

新規 令和7・8年度 笠岡市競争入札(見積)参加資格審査申請要項

<物品の売買・修理・役務の提供>

対象事業者

1. 令和5・6年度に入札参加資格があり、令和7・8年度も入札に参加を希望される方
2. 入札参加資格がない方、又は継続申請を行わなかったため、入札参加資格の有効期間が期限切れとなった方で、令和7・8年度に入札参加を希望される方

1 受付期間

令和7年2月3日(月)から令和7年2月28日(金)まで

- ・申請書持参する場合…午前9時～午後3時(正午～午後1時を除く。)
※土曜・日曜及び祝日は除く。
- ・郵送の場合…2月28日(金)必着

2 受付場所・申請書の提出先

笠岡市役所総務部財政課(本庁3階)

〒714-8601

岡山県笠岡市中央町1番地の1

電話 0865-69-2125 FAX0865-69-2190

3 申請方法

- ・市内業者は混雑を避けるため郵送での申請にご協力ください。
- ・市外業者は原則郵送により提出してください。

■郵送の場合の注意点

- ① 受付票(申請者控)を返送するため、切手を貼った返信用封筒を同封のこと。
- ② 封筒に「入札参加資格審査申請書在中」と記入のこと。
- ③ **2月28日(金)必着**
- ④ 審査後、受付票の返信をもって業者登録の手続き完了となります。

※大変込み合いますので、受付票の返信まで15日程要します。

4 有効期間

令和7年4月1日から令和9年3月31日まで

※令和8年2月に中間年の継続申請が必要になります。

※申請がない場合、入札参加資格が失効しますので、ご注意ください。

※別途 各社へ通知はしておりません。

(継続申請のご案内は令和8年1月に笠岡市HPに掲載予定)

岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合、岡山県西部衛生施設組合、岡山県西部環境整備施設組合、岡山県西南水道企業団、笠岡地区消防組合、笠岡市立市民病院、笠岡市水道事業、笠岡市下水道事業への指名願は、笠岡市財政課へ提出されたもので兼用します。

5 申請資格

次の各号に該当する方は、競争入札参加資格申請の受付ができません。

- ① 地方自治法施行令第167条の4第2項各号の規定に該当する者
- ② 賦課されている全ての税（国税・県税・市税）を完納していない者
- ③ 申請書提出時点で、営業年数が1年未満の者
- ④ 希望する業種（営業）に必要な免許・許可・登録許可を受けていない者
- ⑤ 申請された申請書及びその添付書類の審査により、その内容が適正と認められない者
（提出書類が不備の場合、受付できません。添付書類・記入内容等十分ご確認ください。）

6 提出書類

・書類右端に番号のインデックスを付し、「ダブルクリップ」留めにして提出すること。

・カタログ等があり書類が多い場合は表・背表紙に「商号・名称」を記したA4フラットファイルに綴じて提出すること。（30ページを超える分厚い冊子の添付はご遠慮ください。）

■ 提出書類が不備の場合、受付ができません。添付書類・記入内容等十分ご確認ください。

（凡例：○必要、△該当する場合に必要）

番号	提出書類		備考
	受付票	○	【笠岡市指定様式】※郵送で提出の場合、返信用封筒を同封のこと
	業者登録カード	○	【笠岡市指定様式】
1	競争入札（見積）参加資格審査申請書	○	【笠岡市指定様式】
2	経営規模等申告書	○	【笠岡市指定様式】
3	誓約書	○	【笠岡市指定様式】
4	委任状	△	【笠岡市指定様式】契約締結権等を委任する場合のみ必要
5	法人の場合 商業登記簿謄本 （履歴事項全部証明書） （コピー可）	○	法務局で発行
	個人事業主の場合 1) 住民票 2) 身分証明書 （コピー可）		・ 住 民 票… 住所地の市町村窓口で発行 ・ 身分証明書… 本籍地の市町村窓口で発行 ※身分証明書（禁治産・準禁治産・後見登記・破産に関する証明） 免許証、保険証のようないわゆる本人確認ができるものではありません。
6	納税証明書（完納証明書） ① 国 税 （コピー可）	○	本社・本店分 法 人 の 場 合：「様式その3の3」 個人事業主の場合：「様式その3の2」 ※ 国税の納税証明書につきましてはオンライン請求が可能です。 詳しくは e-Tax ホームページをご覧ください。 https://www.e-tax.nta.go.jp （イータックス） https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm （国税庁）

6	納税証明書 (完納証明書)	②岡山県税 (他県の証明 は不要) (コピー可)	県 内 業 者	△	●「岡山県内」に本社・本店を有する者」又は 「岡山県内」に契約権限が委任されている支店等を有する者」 法人・個人「県徴収金等の滞納がない証明」 (他県の証明は不要)
			県 外 業 者		●「岡山県外」に本社・本店を有する者」又は 「岡山県外」に契約権限が委任されている支店等を有する者」 で 岡山県税が賦課されている場合（岡山県内に不動産 を取得した場合など）(他県の証明は不要) 法人・個人「県徴収金等の滞納がない証明」
		③笠岡市税 (個人事業主の場 合は住所地の市町 村税) (コピー可)		△	申請者が法人の場合 ・法人名義の「市税完納証明書」 ・笠岡市税が賦課されていない場合は不要です。 注) 証明書交付申請前に、貴社の経理部門に笠岡市税の納税義 務者の確認をしてください。 市税完納証明書の交付申請は納税義務者名での申請になり ます。納税通知書が契約委任先に送達されている場合でも、 市税の納税義務者が本社の場合は、本社名義の「市税完納 証明書」を申請していただく必要があります。 例) 市税完納証明が必要となる場合の具体例 ・法人名義の笠岡市固定資産税を納付している場合 ・従業員の市民税を特別徴収している場合
7	財務諸表（直前事業年 度分）（決算書可） (コピー可)			○	法人の場合・・・「貸借対照表」及び「損益計算書」でも可 個人の場合・・・青色申告「所得税の確定申告書（控）」 及び「青色申告決算書」・白色申告「所得税の確 定申告書（控）」及び「収支内訳書」
8	印鑑証明書 (コピー可)			○	法人の場合・・・所管の法務局で発行 個人の場合・・・市町村窓口（市民課）で発行
9	営業許可（登録） 証明書			△	営業に関し許可・認可等を必要とする場合は、当該許可・認 可等を得ていることを証する書類
10	その他 参考資料			△	取り扱いメーカー・会社案内（パンフレット等）・業務内容 が分かる資料 (30 ページ以上の分厚い冊子をご遠慮ください。)
※ 登記簿謄本・納税証明・官公庁発行の証明書類は、全て写し可 (申請書提出日から3か月以内のものであること。) ※ 令和8年2月に継続申請の提出が必要です。 ※ 継続申請の申請がない場合、入札参加資格が失効しますのでご注意ください。 ※ 別途 各社へ通知はしておりませんのでご了承ください。 (申請のご案内は令和8年1月に笠岡市HPに掲載予定)					

記入方法

申請書類名	項目等	記 入 方 法
受付票		・ 入札参加資格審査申請書に記入した所在地、商号又は名称を記入 ・ 担当者氏名は書類の問合せに対応いただける方を記入 ・ 記入内容確認後、受付票（申請者用）をお返しします。 ・ 郵送で申請された場合は、内容確認後返送します。 返却まで15日程要します。ご了承ください。
業者登録カード		※ 業者番号以外の欄全て（一部該当者のみの記入欄あり）を記入 ・ 物品・役務どちらも登録を希望する場合は、それぞれの業者登録カードを作成し提出してください。 ・ 登録できる営業品目、種目に上限はありません。 ・ 紙面が足りない場合は、別紙添付 ・ 登録業種の追加については、年度途中での受付はしておりませんので、次年度登録申請時に申請をお願いします。
1 入札参加資格審査申請書	所 在 地	・ 登記簿謄本に記入されている所在地又は住民票の住所を記入 ・ 実際の所在地が登記簿謄本上の所在地又は住民票と異なる場合は、登記簿謄本又は住民票の住所を記入するとともに（ ）書きで実際の所在地を記入 ・ 市外の場合は、都道府県名から記入
	商号又は名称	・ 法人の場合は、登記簿謄本に記入されている商号 ・ 個人の場合は、店名等の名称を記入
	代 表 者 名	・ 法人の場合は、法人代表者名を記入 ・ 個人の場合は、本人名を記入
	実 印	・ 添付書類の「印鑑証明書」と同一の印鑑を押印 ・ 法人の場合は、印鑑証明書に記入されている代表者と上記代表者が一致すること。
	契 約 委 任 先	・ 本市と支店等で取引をする場合（受任者に委任する場合）のみ記入 ・ 受任者がある場合は、入札・見積・契約締結及び代金の請求は受任者名で行います。
	所 在 地	受任者の所属する支店・営業所等の所在地を記入
	商号又は名称 代 表 者 名	登記簿謄本に記入されている商号又は名称、代表者名（受任者）の職名・氏名を記入
	取引使用印鑑	・ 本市との取引にあたり、入札・見積・契約締結並びに請求等に使用する印鑑を押印 ・ 本店等が支店等に委任する場合は、受任者が入札・契約締結等で押印する印鑑を押印

2 経営規模等申請書	① 営業年数	・ 創業からの年数（組織の変更，分社化，合併による場合は，カッコ内に併記し，変更等がない場合はカッコ内の記入は不要。）
	② 従業員数	・ 申請書提出年の1月1日現在において，常時雇用している 正規職員数（常勤職員） を市内・市外事業所に分けて記入（常勤職員とは雇用保険に加入している社員の数）
	③ 販売実績	・ 直前決算1年分の損益決算書の売上高を記入
	④ 自己資本金	・ 自己資本金・貸借対照表の純資産の部合計を記入
3 誓約書	申請者名等	・ 誓約書の記入内容について承知のうえ提出すること。 ・ 法人の場合は代表者名で，個人の場合は本人名で記入（参加資格申請書記入と同じ） ・ 実印を押印
4 委任状 (契約締結権を委任する場合のみ必要)		・ 申請者（本店）の代表者が，受任者（支店長等）を代理人と定めて本市と取引する場合のみ必要 ・ 受任者がある場合は，入札・見積・契約締結及び代金の請求は，受任者名で行うこと。

営業品目一覧表を参照して、
業者登録カードを提出してください。

営 業 品 目 一 覧 表【物 品】

※ 取扱に必要な許認可等がある場合は、許認可等を証する書類の写しを添付してください。

番号	種 目	番号	営 業 品 目	品 目 例	許認可等の例
1	文 具 事務用機器	1	文具	文房具・ファイル	
		2	事務用機器	印刷機・複写機・パソコン機器及び周辺機器	
		3	机・椅子	机・椅子・整理棚・ロッカーその他スチール製品	
		4	印章	印鑑・ゴム印・日付印	
		5	紙・紙製品類	一般用紙・封筒・PPC用紙	
2	木 工・ 家 具 類	1	一般家具	机・椅子・衝立・応接セット・書架	
		2	木工(製造)家具	実験台・工作台・書架	
		3	室内装飾	絨毯・カーテン・ブラインド	
3	学校用品 保育用品	1	学校用具	教材・教育機器・ミシン・視聴覚機器	
		2	保育用具	保育教材・遊具・玩具・乳母車・三輪車	
		3	運動用具	運動具・体育施設・テント・運動用服	
		4	楽器	ピアノ・オルガン・管楽器等・和楽器・CD	
		5	図書	図書・図書館用品	
4	印 刷 看 板 標 識	1	印刷	一般印刷・フルカラー印刷・製本	
		2	シール・ラベル・フォーム印刷	シール・ラベル・フォーム印刷	
		3	特殊印刷		
		4	看板	屋外看板・掲示板・各種看板	
		5	標示板・標識	道路標識・標示板・バリケード・保安等	
5	衣 料 織 維	1	事務服・作業着・防寒着	事務服・作業着・防寒着・エプロン・雨着	
		2	消防服(縫製)	制服・作業服・防寒着・活動服・救急服	
		3	白衣・調理服	白衣・調理服	
		4	寝具	寝具・タオル	
6	ゴム・皮革	1	カバン・はきもの	長靴・雨具・手袋類・かばん・プラスチック製品	
7	工芸・装飾品	1	工芸・装飾品		
8	日 用 品	1	日用品・雑貨・ギフト用品	家庭金物・食器・台所用品・合鍵	
		2	清掃用品・ビニール製品(製造)	ダストボックス・大型掃除機・ごみ袋製造	
		3	紙	トイレットペーパー、ティッシュ、段ボール	
9	百 貨	1	全品目		
10	薬 品 類	1	人体薬品	ワクチン	←医療品販売業許可証
		2	動物・農業薬品	除虫剤、除草剤、ワクチン	←農薬販売届、 動物用医療品販売業許可証
		3	工業化学薬品	取扱薬剤一覧を別紙(任意様式)で提出してください。	
		4	環境衛生薬品	殺虫剤	
		5	衛生材料	石けん・消毒用アルコール・ガーゼ	
11	医療機器	1	医療器材	医療機器・X線機器・医療器材・AED	高度管理医療機器等販売業許可証
		2	衛生器材・介護用器材	車椅子・介護用ベッド	
12	理化学・ 測定機器	1	理化学機器	理化学分析機器・実験機器・顕微鏡	
		2	測定機器	測量機器・計測機器・測定機器	

番号	種目	番号	営業品目	品 目 例	許認可等の例
13	電 気 機械器具	1	一般家電	電球・家庭電器・エアコン	
		2	視聴覚機器	映写機・スクリーン・映画フィルム	
		3	通信用機械器具	通信機器・無線機	
		4	電気機械器具	電気設備・発電機・モーター	
		5	特殊計測機器	音響装置	
14	一般機械 器 具	1	ボイラー・焼却炉		
		2	建設土木・運搬機械	建設用機械・掘削機・コンベアー・フォークリフト	
		3	冷凍機・空調機	エアコン	
		4	農林水産機器	草刈機・噴霧器・ポンプ	
		5	ガス・石油機器	ストーブ	
		6	厨房機器	調理台・流し台・保冷库・自動織機荒機・食器	
		7	水道用機器	メーター	
		8	精密機器	時計・カメラ及び写真材料を含む・顕微鏡・映写機	
15	輸送機器 (車両) (船舶)	1	自動車(産業車両を含む)	乗用車・貨物車・特殊車(架装を含む)	
		2	自転車・バイク		
		3	自動車用品・タイヤ		
		4	車両修理		
		5	船舶用品		
16	消 防 保安用品	1	消防ポンプ(消防車を含む)	消防ポンプ・消防ホース	
		2	保安用品	非常食・避難器具	
		3	消火器・消防装備	ヘルメット・ロープ・防塵用マスク	
		4	警報装置		
17	燃 料	1	石油		
		2	ガス		
		3	固体燃料他		
18	一般資材	1	鉄・鋼材		
		2	建材・木材・石材		
		3	セメント・同製品		
		4	ガラス		
		5	建具・畳・襖	建具・畳・襖	
		6	その他	塗料	
19	農 業 園芸用品	1	飼料・肥料・ペット用品		
		2	種子・苗木・園芸用品		
		3	生花		
20	食料品 生鮮品	1	食料品・茶・酒	農林水産加工品	
		2	野菜・米・麦		
21	動 物	1	各種動物		
22	資源回収	1	金属・自動車・バイク		金属くず取扱業届出済証, 古物商許可証
		2	古紙		
23	企画展示・広告	1		イベント企画	
24	その他	1			

業務種目一覧表を参照して、
業者登録カードを提出してください。

業務種目一覧表【役務】

※業務に必要な許認可等がある場合は、許認可等を証する書類の写しを添付してください。

番号	種目	許認可等の例
1	建物清掃等業務	建築物清掃業登録証明書・建築物環境衛生総合管理業登録証明書
2	受水槽清掃等業務	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書
3	浄化槽清掃等業務	浄化槽保守点検業者登録証・浄化槽管理士確認証・保守点検器具検査済証
4	下水管清掃等業務	
5	一般廃棄物収集運搬業務	一般廃棄物収集運搬業務
6	産業廃棄物収集運搬業務	産業廃棄物収集運搬業務
7	特別産業廃棄物収集運搬業務	特別産業廃棄物収集運搬業務
8	その他廃棄物	
9	環境測定等分析測定業務	
10	電気設備等保守点検業務	電気主任技術者免状
11	消防設備保守点検業務	消防設備士 消防設備点検資格者免状・電気工事士・電気主任技術者免状
12	地下タンク等点検業務	地下タンク等定期点検認定事業者
13	機械設備等保守点検業務	
14	その他業務委託	
15	警備業	警備業認定
16	クリーニング業	
17	医療	
18	給食	
19	調査	
20	人材派遣	有料職業紹介事業許可証・一般労働者派遣事業許可証
21	貨物運送	一般貨物自動車運送事業許可、貨物軽自動車運送事業届出
22	旅客運送	旅客自動車運送事業許可
23	レンタル・リース	高度管理医療機器等賃貸業許可証、管理医療機器の販売業及び賃貸業届出
24	その他の役務	
25	施設の運転管理・保守	下水処理施設維持管理業者登録、建築物ねずみ昆虫等防除業登録
26	樹木等保護管理	
27	電算	
28	研修	
29	倉庫業	倉庫業登録
30	保険	保険業免許(代理店の場合は代理店証明)
31	各種修繕	
32	イベント事業	
33	介護サービス	